資　　料

平成 24 年度事業計画

2012 年 4 月 1 日

財団法人日本セーリング連盟

財団法人　日本セーリング連盟
平成24年度事業計画

平成24年度JSAF 実行計画と基本方針

1. 全　般
セーリングスポーツは、ジュニアからシニアまで、またディンギー、ウインドサーフィンから大型艇まで、いっそうシームレスなスポーツになりつつあり、この動きを進めていく。ここ 5 年間基本としてきた普及・文化・勝利の3本柱を継承するとともに、それぞれの活動をさらに発展させるべく取り組んでいく。

2. 東日本大震災の復興支援
昨年3月 11 日の東日本大震災で、主として岩手・宮城・福島3県が大きな被害を受けた。震災直後の評議員会で支援募金を決議して全国から暖かい支援が寄せられた。平成24年度も継続して復興支援に取り組んでいく。

3. ロンドンオリンピックに向けて
今年 7 月末に開催されるロンドンオリンピックに対し、現在 5 種目の国枠を獲得しているが、さらに多くの出場枠を確保するよう努力する。そして再びメダルの獲得を目指していく。また2020年東京オリンピック招致に向けた活動も推進していく。

4. ユース制式艇種選定
世界に羽ばたくユース世代を育成するため、1年半にわたり議論してきた次世代を担うユース世代の制式艇種の基本方針を実行に移す。具体的には 420 級とレーザー級を導入し、高体連や県連などと協調しながら普及発展をめざす。

5. 大型艇レースの活性化
沖縄レースの復活のように、外洋関係者の努力が徐々に結果を出してきた。本年度は外洋東海を中心に、沖縄レース、ミドルボート選手権、ジャパンカップを開催する予定である。昨年度発足したキールボート委員会の活動にも尽力していく。

6. セーリング競技規則等の改定
本年度は、4年毎の国際セーリング競技規則とセーリング装備規則の改定の年となる。ルール委員会、レース委員会、ODC 計測委員会を中心に、ジャッジ、レースオフィサー、メジャラーの資格更新を含め、新規資格者の発掘に努める。

7. その他
・東日本大震災もあり、会員減少が危惧される。実務担当者をいれた会員増強対策プロジェクトで会員増強施策を検討する。
・2020年オリンピック・パラリンピック大会に東京都が立候補した。前回2016年の活動実績とノウハウを生かし、オリンピック招致委員会で取り組んでいく。
・セーラーおよび指導者を養成普及発展のため、国体・指導者・普及・レディース・ジュニア・アカデミーのそれぞれの委員会の活動を活性化させていく。
・セーリング文化を支える広報・事業開発・環境委員会を束ねる事業委員会の活動、および医事・科学委員会の活動を活性化させていく。
・昨年度は十分な活動ができなかったが、国際委員会とともに将来 ISAF 総会や世界選手権大会の日本誘致を検討していく。
・昨年度は延期した ISAF 国際ジャッジおよび国際メジャラーの国際セミナーの開催を計画している。ルール委員会、ODC 計測委員会と協力して実現に努力する。

総務・広報グループ

総務委員会　（委員長：庄司一夫）

1．新たな公益財団法人としての組織運営への対応
（1）公益財団法人への移行に伴い、各委員会と連携しながら申請内容に沿った主要会議体の運営とそれを実行する運営体制の整備を推進する。

・理事会の開催（3ヶ月毎）
・評議員会の開催（年1回）
・全国加盟団体代表者会議の開催（年2回程度、開催時期の検討）
（2）公益財団法人移行に伴う規程基準の見直し
2．会員登録業務の効率的な推進
（1）JSAF 事務局と協力しながら会員登録に関わる課題整理を行う。
（2）取り組むべき課題の優先順位付けを行い、効果的な課題解決に取り組む。
（3）会員管理方法の簡便化と、データの有効活用を推進する。
3．JSAF 事務局業務の棚卸しと業務効率化の推進
（1）事務局業務の棚卸しを行い、業務の質の向上と効率遂行を進める。
（2）IT 機器を含めた事務機器の効率的活用を検討し、業務の効率化と組織内コミュニケーション能力の向上を図る。
（3）JSAF 運営資料のデータベース化を促進し、業務内容の高質化、効率遂行を行う。
4．表彰関係活動の充実
（1）JSAF の組織活性化に向けて、加盟団体や各委員会との連携を強化しながら、定期表彰における規程や基準の見直しを進める。
（2）外部団体からの表彰をセーリング活動を通した社会的貢献を PR する有功な機会ととらえて、各種情報の収集と推薦活動を推進する。
（3）外部団体からの表彰を受けた会員の記録を整備する。

財政委員会（委員長：斎藤渉）
1．新公益法人移行に伴う、経理基盤の強化を図る。
2．各事業の適正な予算執行と速やかな会計報告の推進、管理を行う。
3．健全な財政基盤の確立を図る。

事業委員会　（委員長：松原宏之）
事業開発委員会（委員長：松原宏之）
1．JSAF グッズのアイテムを充実させる
（1）高額や少数でも購買意欲が湧く商品
（2）購買対象を特定した商品
（3）ECO や環境に配慮した商品
（4）在庫にならない（売り切り）商品
2．会員からのアイデア募集
J-SAILNG 誌上やホームページの活用
3．ショップ販売の拡大
国際ボートショー、岐阜国体、関東ヨットメンズクラブ総会、各種全日本大会、
その他のイベントでの販売の検討
4．委託販売の検討
マリーナショップ、ヨット用品業者への委託販売
5．賛助会員のメーカーに協力・依頼し、受注発注形式で JSAF ロゴ入りの限定商品を作り、会員に対して販売
6．ホームページ上での判りやすいネット販売のやり方の確立
7．不良（滞留）在庫を減らす
在庫情報などを告知することによる販売促進
8．在庫の保管と出荷業務の委託の検討
大型グッズや大量ロット購入への展開
9．2013 年 JSAF オリジナルカレンダーの企画・製作

広報委員会　（委員長：柳澤康信）
1．JSAF　組織の啓蒙を図る

JSAF 組織紹介のパンフレット制作をする。5 年ぐらいは使えるものを制作する。
2．ステークスホールダーとの関係強化を図る
（1）連盟･オリンピック委員会への協賛スポンサーへの付加サービスの提供をする。
（2）連盟登録会員へのサービスの提供をする。
3．ロンドンオリンピック情報の即応化を図る
（1）外部（マスコミ･一般）への対応を行うオリンピック特別委員会へのサポートをする。
（2）連盟登録会員への情報提供は広報。WEB と SNS も視野にオリ特のサポートを図る。
4．「J-SAILNG」の編集･発行
（1）「J-SAILNG」を年間 6 回発行とする。
（2）全 32 ページ、カラーとする。
（3）広報委員会（柳沢編集長）にて自主編集とする。
（4）今年度は、連盟スポンサー関連用のコラムを設け、サービスの拡充を図る。
（5）今年度は、連盟会員からの情報ページを充実させ、サービスの充実を図る。
（6）発注先や方法の見直しにより、発行経費の削減に努める。
（7）発送は「宅配方式」を継続する。
5．ホームページの充実･活用
（1）JSAF として必要な情報と、広報的に考えて必要な情報の充実を図る。
（2）2010 年にスタートした J-SAILNG ブログの更なる拡充を図る。
（3）現状の IT 環境を鑑み、時流に合った充実を図り,会員への情報提供へ刷新を行う。
6．報道機関に対する広報対応
（1）報道機関の「セーリング担当者リスト」の改訂･活用を行う。
（2）報道機関に対する J-SAILNG を送付する。
（3）報道機関とのコミュニケーション･親交を図る。
（4）記者会見等を開催する。
（5）広報資料･キットを配布する。
（6）「記者懇談会」の実施を検討する。
7．セーリング全体の認知･イメージアップのための広報活動
（1）セーリング環境に近い機関･施設（ローカル CATV･FM 局、マリーナなど）との協業機会を創出する。
（2）メディア･CM 等へ露出の機会を探る。
（3）一般客が多いエリアでのレース観戦･レース告知への協力を行う。
（4）国体･プレ国体等の報道関連との協力をする（報道部）。
（5）JSAF 主催･共催イベント等への協力、広報活動を行う。
（6）ボートショーでのイベント開催を行う。
8．事業委員会として、事業開発委員会･環境委員会の連携の強化
（1）J-SAILNG 誌面上におけるグッズ通信販売を検討する。
（2）JSAF ホームページ上でのグッズのネット販売を検討する。
（3）環境委員会との連携による啓蒙活動への貢献をする。
（4）J-SAILNG 誌面上における活動紹介をする。
9．ジュニア・ユースへのアプローチ
普及委員会との連携。J-SAILNG 誌面の有効活用をする。

環境委員会　（委員長：菊地　透）

1．昨年は、東日本大震災という未曾有の災害に遭遇し日本国中がもろもろの日常を改めてみなおすという異例の年になった。環境委員会の活動も改めて見直し、昨年夏に「活動趣旨」として新たに報告した。「残したいのはきれいな海」のテーマのもと、身近なことから環境の改善や保全を意識して行動する。スポーツも学問も日々の弛みない繰り返しと探求が必要なことと意識する事が何よりも大切、という考え方を基本に今年度も活動を持続させてゆく。
2．今年度も全日本レベルの選手権大会へのサポートをレース委員会と協調して継続する方

針である。また、毎年の恒例として定着してきた全国少年少女絵画コンテストも、常に自然と接しているスポーツ（セーリング）の普及活動と、環境意識啓蒙活動を全国の少年少女達に幅広く展開する目的で、継続して計画する。

3．昨年は、大災害の影響で大きな活動は控え気味となった「海の日」を活用した環境キャンペーンを、より積極的に工夫して展開し繰り返し環境を意識することのきっかけとする。短いイメージ映像の製作頒布など、全国のセーラーの皆様に JSAF としての姿勢をアピールするとともに、皆様のセーリングと環境意識の啓蒙をサポートさせていく方針である。

4．誠に厳しい経済状況の中、スポンサー各社のご理解とご協力をいただくことは困難を極めているが、従来にもまして委員会の総力を挙げて継続あるいは新たなる獲得に活動を充実していく。サポートなどの諸条件については、今後の状況をレース委員会とも協議の上、随時柔軟に対応し、見込みがつき次第早期に公表する予定である。

レディース委員会　（委員長：倭　千鶴子）

1．「セーリング体験」

（1）女性、ジュニア、中高年男女を対象とし、セーリング未経験者を新聞、雑誌、JSAF ホームページ、地元役場の掲示板、知人、友人などによる広報を幅広く行い、エンジョイしていただき、セーリング人口の増加、普及に努める。

（2）実施内容

日時：平成 24 年 7 月中旬予定
場所：神奈川県葉山町葉山港
参加者：約 100 名
使用艇：ヤマハ 30･大型クルーザー
講師･スタッフ：約 50 名

2．「チャイルドルーム」

（1）平成 24 年ぎふ清流国民体育大会にて設置
実施内容：場所･セーリング会場内　管理棟 2 階大会議室
人員･レディース委員若干名、保育士数名

（2）JOC 並びに各競技団体に積極的に宣伝し、広報に努め、各競技団への設置の実施を推進し、支援をする。

3．「対外活動」

（1）JOC 主催の女性スポーツの会議や、フォーラムに積極的に出席し、他のスポーツ団体との情報交換を行い、今後のレディース委員会の発展に役立てる。

（2）JOC キャリアアカデミー事業と連携し、女性選手の引退後のあり方などを検討する。

（3）艇種別女子選手権大会、クラブ連盟などと連携を計り、女性役員が主流となる大会をマネジメントし、有能な女性役員の養成や派遣することに協力する。

（4）国際委員会との連携により、より迅速な情報を得、国際的に通用する女性役員の在り方、継続性、女性セーラー及び役員の普及、増加に努め又アジアにおいては日本がイニシアティブを取り女性役員、セーラーの支援に貢献する。

（5）各水域とのネットワーク作り。

（6）女性の目線で熟考し、財政増強健全委員会、事業委員会とも連携し、斬新な企画を発案 JSAF の事業発展、資金調達に貢献する。

（7）セクシャルハラスメント、女性に対する暴行等、女性の人権に関する事項が発することがないよう活動する。

（8）JSAF における女性理事、女性委員 20 パーセント、女性が JSAF 役員職に推挙されることの実現に向けより一層努力し、人材発掘に努力する。

競技推進グループ

ルール委員会　（委員長：増田開）

1．ルールブック 2013-2016 の発行
セーリング競技の根幹であるセーリング競技規則（RRS）を邦訳してルールブックとして発行し、JSAF メンバーに提供する。
2．ナショナル A 級ジャッジ資格更新講習会の開催
ナショナル A 級ジャッジ（NJ-A）に RRS 改訂点を迅速に展開し、国内レースの質の維持・向上を図る。
3．ISAF-IJ セミナーの開催
国際ジャッジ（IJ）の資格認定要件である ISAF -IJ セミナーを開催する。国内のみならず、特にアジア諸国など海外のジャッジ・アンパイアの育成にも貢献することで、ISAF の活動に貢献し、ナショナルオーソリティとしての世界での地位向上を図る。
4．ルール関連資料の邦訳・展開
セーリング競技の根幹である RRS 及び ISAF 規定，関連規則・規則解釈等を、ナショナルオーソリティとして、邦文化して会員へタイムリーに提供する。
5．ジャッジ・アンパイア関連書の邦訳・展開
ISAF 発行のジャッジ、アンパイア向けマニュアルの邦訳・展開により、国内ジャッジ、アンパイアのレベル維持・向上を図る。
6．国際ジャッジ・アンパイア（IJ/IU）の育成
世界に通用する国内のジャッジ・アンパイアを発掘養成して、国内レースの質の向上を図ると共に、特にアジア諸国など海外のジャッジ・アンパイアの育成にも貢献することで、ナショナルオーソリティとしての世界での地位向上を図る。
7．ナショナルジャッジ・アンパイア講習会の開催（NU 認定、NJ-A 認定）
ナショナル A 級ジャッジ（NJ-A）、アンパイア（NU）を養成することで、国内レースの質の維持・向上を図る。
8．B 級ナショナルジャッジ（NJ-B）認定のための付帯業務
国内の初級ジャッジを養成する。
9．JSAF 主催大会等へのジャッジ・アンパイア派遣
国内レースの質の向上とナショナルジャッジ、アンパイアの養成を図る。
10．選手・指導者向けルール講習会の開催
特に初級選手やその指導者へのルールブック普及とルール理解を促進するとともに、ルールに関連した観点からセーリング競技をより魅力的なスポーツにすることで競技人口拡大にも貢献する。
11．ルール・ジャッジ情報の展開
ルール・ジャッジに関する JSAF メンバーとの接点を増やし、JSAF としての会員サービスを向上させる。
12．ルール委員会の開催
ルール委員会活動を実施する。

レース委員会　（委員長：黒川重男）
1．レース・オフィサー認定講習会・試験の実施
2．レース・オフィサー更新講習会の実施
3．レース・マネジメント・セミナーの実施
4．外洋艇レースマネジメント・マニュアルおよびトレーニングキットの作成、ならびに外洋艇レースオフィサー特別認定講習会の企画
5．レースオフィサー・トレーニングキットの改正と充実（NRO、ARO、CRO）
6．国民体育大会及び国体リハーサル大会へのレース委員派遣
7．JSAF 公認申請の審査・承認
8．競技大会へのレースオフィサーの起用システムと支援体制の確立
9．チームレースの普及、支援活動
10．マッチレースの普及、支援活動
11．管理水面における安全対策及び危機管理マニュアル等の充実

12. レース運営の省力化、記録･成績表作成作業の効率化及び近代化の研究
13. JSAF 共同主催･主催･公認レースに対する指導･支援体制の構築
14. レース委員会ホームページの充実
15. その他の国内におけるレース運営のレベルアップに関すること
16. 上記各事業達成のための全国レース委員会の開催

ワンデザインクラス計測委員会　（委員長：名方俊介）

1．セーリング装備規則（ERS）の翻訳、印刷発行
2．ERS 講習会の実施
3．ERS 新規認定講習会の実施
4．ERS 受講者名簿及び各クラスメジャラー名簿の管理
5．インターナショナル･メジャラー（IM）セミナーの開催
6．日本セーリング連盟（JSAF）運営規則･ディンギー系全日本選手権大会に基づく計測条項実施に伴う各クラス公式計測員の認定、名簿管理
7．各クラス計測講習会実施の支援
8．各クラス協会等との関係の調整と確立
9．国際セーリング連盟（ISAF）のインハウス証明（IHC）プログラムに伴う AA（検査機関）としての業務と IHC ステッカーの管理業務
10. ディンギー系全日本選手権大会の計測実施に伴う各クラス大会用計測用紙（計測項目等一覧表）の作成
11. 国体及びリハーサル大会の計測部員の推薦と計測運営マニュアル等書式一式当該年度版への修正作業
12. ワンデザインクラス計測委員会の体制拡充と強化
13. ワンデザインクラス計測委員会のホームページの充実
14. その他

指導者委員会　（委員長：小山泰彦）

1．公認指導者養成講習会を開催する。
（1）本年度は東日本を中心に指導員を養成する。
　　共通科目、専門科目の受講生を募集。
（2）指導員の受講希望者がいる県連では、県体育協会と連携して、指導員を養成する。
　　東京都連に打診中。
2．公認指導者養成講師研修会を開催する。
（1）オリ特委員会、ジュニア･ユース育成強化委員会などと連携して、ゴールドプランとジュニア、ユースの一貫指導に関する研修会を開催する。
（2）会場は和歌山 JSAF ナショナルトレーニングセンターなどとし、12 月に行われるユース合宿などと同時開催とする。
（3）受講生は、オリ特委員会、ジュニア･ユース育成強化委員会、学連･高体連などの選手育成関係者とし、一貫指導の育成基盤を構築する。
3．全国安全指導者養成講習会（略称：全国講習会）を開催する。
（1）理事･役員の積極的参加を依頼し、連盟全体での取り組みを発展させる。
（2）笹川スポーツ財団、Ｂ＆Ｇ財団、日本舟艇工業会と、より綿密な連携をとり、魅力ある会議とする。
（3）24 年度は安全を中心に、ロンドンオリンピックの成果も踏まえたより具体的なテーマで開催する。
（4）会場は例年通り、夢の島マリーナとし、11 月 17～18 日開催(予定)とする。
4．バッジテストシステムの検討
（1）ウインドサーフィン関係のバッジテストの学科問題を年度当初に全国に配布する。
（2）全国に配布した標準問題の利用状況と内容への要望等を調査する。
（3）JSAF ホームページに作成したバッジテストの拡充を図り、ウインドサーフィン関連

も追加する。
（4）全国のバッジテスト実施日と要綱を HP へ掲載する。

国際委員会　（委員長：戸張房子）

1．国際セーリング連盟（ISAF）会議へのカウンシル、委員派遣
（1）ミッドイヤーミーティング　2012 年 5 月 3～6 日（ミラノ･イタリア）
出席予定者　大谷たかを
（2）年次総会　2012 年 11 月 1～11 日（ダブリン･アイルランド）
出席予定者　大谷たかを、柴沼克巳、小林昇、戸張房子（オブザーバー:堤智章）
2．ORC リミテッド会議へのコングレス･メンバー派遣
（1）年次総会　2012 年 11 月 1～7 日（ダブリン･アイルランド）
出席予定者　植松眞、小林昇
3．アジアセーリング連盟会議への JSAF 役員派遣（開催未定）
出席予定者　前田彰一
4．IRC 委員会との協力（IRC 普及促進）
5．国際的な情報収集及びその情報の迅速な提供
6．日本から海外への情報発信
7．普及強化推進グループ、関係委員会と連携して、セーリング普及のために ISAF が始めたコネクト･トゥ･セーリング･プロジェクトおよびユース･セーリング･プロジェクトの日本への導入推進
8．オリンピック特別委員会と協力し、オリンピックセーラー育成、ゴールドプラン実現のための国際情報収集･提供。海外 MNA との友好関係の構築・強化、交流の促進。2012 ロンドンオリンピックに関しての情報収集。
9．ルール委員会、レース委員会、ワンデザイン計測委員会と協力してルールおよびレース･マネジメントに関する情報収集、並びに IJ、IU、IRO、IM の育成サポート
10. 中･日･韓親善レガッタへの役員派遣、および東アジアでのキールボート･レース推進を兼ねた 3 国 MNA の相互協力の推進

医事・科学委員会　（委員長：山川雅之）

1．選手の健康管理、外傷予防に関する事項
（1）医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士による指導
（2）相談、要望に対する対応
2．アンチドーピングに関する事項
（1）ドーピング検査に対する NA として参加
（2）選手、コーチ、監督、指導者にアンチドーピングの指導･啓蒙
3．競技会における救護に関する事項
4．安全の講習および公認コーチ講習に関する講師の派遣
5．海外派遣選手に対する医学的指導、医師帯同に関する事項
（1）相談･要望に対する対応
6．公認スポーツドクター、公認トレーナーに関する事項
（1）日本体育協会への推薦
（2）更新の手続き
7．トレーニングに関する事項
（1）JISS (国立スポーツ科学センター)との連携
8．選手の栄養に関する事項
（1）管理栄養士による管理、指導
9．その他特命事項

ドーピング裁定委員会　（委員長：棚橋善克）

1．ドーピング違反事件の発生時、随時委員会を開催し対応する。

普及強化推進グループ

ユース制式艇種検討プロジェクト　（委員長：西岡一正）

ユース世代の制式艇種普及に向け、2015 年までに日本 420 協会と日本レーザー協会と協力して、普及レースを毎年開催する。平成 24 年度は、最初の年度として、JSAF が 420 艇をまとめて調達、競技に使用後、全国の都道府県連、水域ヨットクラブ、高校を対象に、その要請に基づき払い下げる事業を推進する。

普及委員会　（委員長：斉藤威）

1．例年各加盟団体等に委託していた日本財団助成事業については、その実施効果をより高めることとし、普及委員会主導のもとで次の事業を行う。なお、新規事業は国体開催予定地と震災被災地での事業。

（1）セーリング体験教室　5 か所
（2）全国安全指導者養成講習会　1 か所
（3）教職員セーリング指導者養成講習会　1 か所
（4）ファミリーレース　5 か所
（5）マリンスポーツフェスタ　2 か所（新規事業）

2．全国ヨットハーバー、マリーナ指定管理者連絡協議会を開催し情報及び意見交換を行う。
3．全国で行われる普及事業に対し、予算の範囲内で（7 箇所）助成金の支給を行なうことにより、セーリングの普及を図る。
4．Ｂ＆Ｇ海洋センターが主催する全国で開催される OP セーリング体験などの事業を支援する。

国体委員会　（委員長：末木創造）

1．第 67 回国民体育大会岐阜国体セーリング競技会の準備を推進し、競技方法及び大会運営方法について検討を進め、同大会を開催する。
2．東京国体リハーサル大会の準備を支援し、同大会を開催する。
3．第６８回国民体育大会東京国体セーリング競技会の大会開催の準備を推進する。
4．長崎県、和歌山県等の国体開催予定地の準備を支援する。
5．中央競技団体として国体開催予定地の正規視察及び指導・助言を行う。
6．日体協の国体改革に合わせ国体及びリハーサル大会の簡素化を進める。
7．国体イベント事業及び「見える国体」について支援及び実施する。
8．各都道府県連盟に国体参加資格規定の周知を行う。
9．監督の公認指導者について資格確保を推進する。
10．少年種目の中学 3 年生の参加について推進する。
11．国体の組織及び役員について検討する。
12．国体ウインドサーフィン級及び少年男子、少年女子の艇種等について検討を進める。
13．セーリングスピリッツ級、国体ウインドサーフィン級の普及活動を支援する。
14．国民体育大会セーリング競技研修会を開催する。
15．国体委員会の事業収益について検討を進める。
16．県名・県番号の販売斡旋を行う。
17．国体ウインドサーフィン級の年度登録及び管理を行う。
18．国体委員会の組織改革について検討する。
19．上記の諸事業を通して会員増強の推進を図る。

オリンピック特別委員会　（委員長：山田敏雄）

オリンピック特別委員会（以下オリ特委と称す）は、ロンドン五輪でのメダル獲得、複数種目の入賞を達成目標に、五輪種目の艇種別候補選手の競技力向上を図るために策定した重点方針に基づき事業を実施する。オリ特委は、選手を含め相互の努力によって目標達成がで

きる組織体制と、JSAF ゴールドプランに基づき世界の上位で戦える日本セーリング界の構築が大きな目標である。また、ジュニア・ユース育成強化委員会と連携をより密にし「次世代を担う選手の育成・強化」を従来に増して実施する。

平成24年度事業計画

事業計画の基本はロンドン五輪でのメダル獲得と複数種目入賞とし、平成22年度より掲げている「選択と集中」をより加速、最強の Sailing チームジャパンの結成を目指す諸事業、施策を推進する。

ナショナルチーム選手が強化活動をスムーズに行える環境をより質の高いものにすることを第一に、JOC が傘下15競技団体のみに配置を認めたナショナルコーチを軸として海外派遣活動および国内強化事業をジュニア・ユースからトップアスリートまでの一貫した下記の強化事業に取り組む。

また、平成22年度より新たに対象団体として認定された文部科学省直轄支援事業である「マルチサポート事業」を有効活用し、より質の高い強化事業に取り組む。本年は4～5月末まではオリンピック日本代表候補最終選考となる種目別世界選手権大会への参加、代表決定後は2回の現地事前合宿を実施し本番に挑む。五輪終了後の10月 以降は国内強化を行う。

1．海外派遣事業

（1）JOC 直轄事業

ロンドンオリンピック競技大会 ･･･ 7月27日～8月12日英国･ウエイマス

（2）JOC 委託事業

（3）スポーツ振興基金重点強化助成事業

（4）スポーツ振興基金一般助成事業

・一般ナショナルチーム選手派遣事業

ア．ヨーロッパ遠征

イエールオリンピックウィーク･･･ 4月フランス･イエール

イ．オリンピック種目別世界選手権大会（最終代表選考会）への派遣

470級 ･･･ 5月スペイン･バルセロナ

レーザー級 ･･･ 5月ドイツ･ボルテンハーゲン

レーザーラジアル級 ･･･ 〃

スター級 ･･･ 5月フランス･マルセイユ

４９er 級 ･･･ 5月クロアチア･ザダー

＊ RS:X 級は2011事業年度の3月スペイン･カディスで終了

ウ．代表選手の大会前強化（事前現地合宿）を含むスケジュール

セール For ゴールド大会参加 ･･･ 6月4～9日英国･ウエイマス

第1回現地合宿 ･･･ 6月12～21日 〃 (ｾｰﾘﾝｸﾞﾊﾟｰﾄﾅｰ同行)

選手団出発（予定） ･･･ 7月9日

第2回現地合宿 ･･･ 7月12～21日

エ．その他海外派遣 ･･･ アジア選手権大会（OP、420、ラジアル、470等を派遣）

・ジュニア・ユースナショナルチーム選手派遣事業

ジュニア・ユース育成強化委員会と連携し次世代を担う選手を育成強化する。

2．国内強化事業

（1）JOC 委託事業

（2）スポーツ振興基金助成事業

・一般ナショナルチーム選手

ア．ナショナルチーム強化合宿 ･･･ ナショナルチーム強化合宿10月以降

イ．JISS フィットネス合宿 ･･･ 3月

ウ．海外優秀選手招聘合宿（470、420、ラジアル） ･･･ 10月、3月

補助金申請：ジュニア・ユースを含めた海外派遣事業および国内強化事業ついて JOC また

はスポーツ振興基金（含む重点強化）のどちらに補助申請するかは今後、補助金支給団体との折衝によって決定する

（3）スポーツ振興くじ（toto）助成事業

・ジュニア･ユースナショナルチーム候補選手

ジュニア・ユース育成強化委員会と連携し次世代を担う選手を育成強化する。

3．会議等の開催

（1）強化統括委員会議の開催

オリ特委員長、ナショナルコーチ、アシスタントナショナルコーチ、ジュニア･ユース育成強化委員会委員長、副委員長　JOC トップアスリート担当コーチおよびオリ特各小委員会委員長で構成する強化統括委員会を必要に応じて開催、強化戦略、実施事項等を協議・決定する。

（2）強化スタッフの合同戦略会議

強化スタッフが一同に会する合同戦略会議を平成２３年同様、１２月に開催、情報の共有化および強化方針を確認する。

4．国内競技会の開催

（1）江の島オリンピックウィーク　･･･　10 月 19～21 日

（2）和歌山インターナショナルレガッタ　･･･　10 月 25～28 日

両大会には 470 級海外選手を招聘する予定

＊両事業はスポーツ振興基金助成を受ける予定

（3）2013 年ナショナルチーム選考会　･･･　2013 年 2 月　場所未定

（4）2013 年 ISAF ユースワールド等次世代選手派遣選考会 ･･･　2013 年 3 月和歌山

5．その他自主計画事業

（1）オリンピック事前準備　･･･　ベースキャンプ、サポートハウス等の開設

（2）国内強化活動事業

（3）海外強化活動事業

（4）海外遠征支援業務

（5）管理関係業務

6．その他事業

（1）文部科学省「マルチサポート事業」の推進

ア．2011 年から実施のウエイマス風向、風速の調査事業を本番前まで継続実施選手にフィードバックする完璧な体制の構築

イ．470 級マスト開発を 4 月中に終了、国内および 6 月事前合宿でテスト、本番における使用を決定。

ウ．選手の健康（コンディショニング）チェックの継続実施

エ．現地に設置するサポートハウスにおける選手団の支援体制の構築

オ．鹿屋体育大学で実施している「移動体解析」プロジェクトの継続実施

カ．2016 年リオ五輪に向けての 470 級艇体計測･分析作業の実施

（2）マルチサポートコンディショニングチェックを基に、フィジカルトレーニング

コンディショニング、栄養分野における対策方法の構築と情報発信の継続実施および「フィジカルトレーニング＆コンディショニングマニュアル」の制作

（3）ＪＳＡＦゴールドプランステージⅡの作成　･･･　5 月完成予定

（4）オリ特ホームページのより一層の充実

（5）ランキングシステムの継続推進

（6）和歌山ナショナルトレーニングセンター（NTC）有効活用の推進

ジュニア・ユース育成強化委員会（委員長：佐々木共之）

ジュニア･ユース育成強化委員会はオリンピック特別委員会と連携し、次世代を担う選手の発掘･育成・強化を行い、世界に羽ばたく選手を輩出するために以下の事業を行う。2011 年にスタートした NT ホープ制度認定選手に対する支援をより確固たるものとし、選手が夢と希望を持つ環境作りに努める。

平成24年度事業計画

1．育成･強化事業

（1）海外派遣事業

ア．レーザー4.7級世界選手権　･･･　4月アルゼンチン･ブエノスアイレス

イ．ISAFユースワールド代表遠征　･･･　5月 オランダ･メデンブリック

ウ．レーザーラジアルユース世界選手権　･･･　7月オーストラリア･ブリスベーン

エ．ISAFユースワールド選手権　･･･　7月アイルランド･ダンレアレ

オ．420級世界選手権　･･･　7月オーストリア

カ．RS:Xジュニア世界選手権　･･･　10月台湾･パングウ

キ．テクノ293世界選手権　･･･　8月オランダ･メデンブリック

ク．スナイプ西半球選手権　･･･　11月アルゼンチン･ブエノスアイレス

ケ．オーストラリアユース選手権　･･･　1月オーストラリア･シドニー

コ．NTホープ選手海外派遣　･･･　年2回の海外遠征

＊① 470級Jr Worldは2011事業年度の2月にオークランドで終了

② 事業は各補助金の状況で変更する場合がある

（2）国内強化事業

将来性を有する選手の発掘、育成･強化事業（強化合宿事業）

ア．将来性を有する選手の発掘、育成･強化事業（強化合宿事業）

① 海外派遣代表選手の派遣前合宿　･･･　5月～6月

② 水域別強化合宿事業

以下の4ヶ所で次世代を担う選手の水域別合宿を開催（開催時期は予定）

2012年5月　･･･　和歌山NTC

2012年6月　･･･　江の島

2012年7月　･･･　北海道または東北

2013年2月　･･･　唐津JOC拠点

通年　･･･　今後指導者を各水域に派遣し合宿・講習会開催を検討

③ 全体集合合宿

8月　･･･　発掘･育成合宿（12月合同合宿へ導く選手育成を中心に開催）

12月、3月　･･･　選抜合同合宿を開催

＊3月には2013年ジュニア･ユース海外派遣日本代表選手選考会を開催

④ 有望選手発掘事業

インターハイ、全日本インカレ、OP 級全日本等にスタッフを派遣将来性を有する有望選手の発掘事業を行う

イ．国内大会およびクリニックの開催

① JOCジュニアオリンピックカップ(U-12)　･･･　2012年10月　和歌山NTC

②　　々　　(U-19)　･･･　2012年5月　唐津

2．国際交流の推進

（1）海外コーチ、選手の招聘

オーストラリアユース選手、コーチの招聘と合宿、大会への参加　･･･　2013年3月

（2）海外情報の収集（JISS、JSAF国際委員会との連携）

3．国内優秀指導者、若手指導者の育成と指導体制づくり

（1）指導者講習会の実施

8月、12月、3月合同合宿に招聘した水域指導者に一貫指導システム指導者講習会を

開催

意見交換を通じてのネットワーク構築を行う

（2）水域指導者研修会の実施

各水域合宿開催時に一貫指導システム指導者講習会を開催

（3）オリンピック特別委員会と連携したＮＴ強化合宿での指導者研修の実施

合宿・競技会運営スタッフとしての参画を働きかけ現場での知識習得を目指す。

（4）2012 年に引き続き toto 助成による役立つ教材作りを推進します。

4．医事･科学委員会と連携した医科学サポートの実施

（1）身体成長期のジュニア･ユースに対して以下のサポートを実施

ア．医科学サポート

イ．フィットネスサポート

ウ．トレーニングサポート

エ．栄養サポート

（2）アンチドーピング活動

地域指導者講習会時にアンチドーピング啓発活動を実施

5．その他事業

（1）JSAF ゴールドプランステージⅡの作成　･･･　5 月完成

（2）ジュニア･ユース育成強化委員会ホームページのより一層の充実と活用促進

（3）和歌山 NTC（ナショナルトレーニングセンター）の活用

（4）ジュニア･ユース期の体力向上と人間性培養の教育

ジュニア･アカデミー委員会　（委員長：中村公俊）

ジュニア・アカデミー委員会では、全国の水辺で活動するジュニア･ユース世代の子どもたちと地元指導者･保護者を対象に、セーリングテクニックのみならず質の高いシーマンシップの啓発と安全で健全な海上活動環境の構築に寄与することを目的として、下記に掲げる事業を実施する。

1．オリンピック、同クラスナショナルチーム経験者を対象とする指導者バンクの設置

2．指導者バンク登録者対象の指導者研修会の開催

3．ジュニアセーリング･シーマンシップアカデミー教本の発行

4．全国のジュニアユースクラブ等への講師派遣（年 10 回～15 回）

5．講師派遣事業のレポート掲載

キールボート強化委員会　（委員長：中澤信夫）

キールボート強化委員会は、国内におけるキールボートの普及と活性化、そして世界で通用する選手、チームの強化、育成環境の構築を最終目標に 23 年度新設された。我々が最初に行ったのは､国内キールボート界の諸問題を徹底的に洗い出し､最善案を探るべく、多方面の方々に声を掛け、5 月から毎月委員会を開催し議論を重ねてきた。その結果、平成 24 年度は日本マッチレース協会に協力し､3 月に全日本インカレ上位校を中心とした学生選抜マッチレースを開催することになった。分母の大きい大学生がキールボートに乗ってもらう場を作ることで、セーリング界最大の問題である若い世代のセーリング離れを緩和し、生涯スポーツとして愉しむ契機になることを目的として取り組む。今後もキールボート界への勧誘のきっかけにもなるように、毎年開催を目指し支援していく。

24 年度も引き続きキールボートの普及･活性化･強化の 3 段階に分けて活動していくが、次の事業計画を中心に議論、実施する。

1．JSAF へ海外招待レースの案内があった際の、JSAF 代表チーム派遣に基づくクルー選考基準の草案作成及び代表チーム強化を行える環境の構築。
2．各水域が独自に開催しているクラブレースに、近隣水域合同のレースを開催できる日程を調整し実施を提案。更に年間シリーズ戦を組み込み、近隣水域全体での活性化を図る。
3．各ヨットハーバーに安価で借りられるレンタルボート設置やセーリングスクール開設の提案。若いセーラーが自艇を持たなくてもキールボートの仲間同士でセーリングできる環境の開拓・推進。
4．海外レースで活躍できる選手、チームの育成、強化を目的とした支援ビジョン、プログラムの作成、構築。

オリンピック招致委員会　（委員長：河野博文）

2020 年オリンピック招致に東京都が立候補した。前回の立候補の際のノウハウを活用するとともにオリンピック招致運動を盛り上げるための活動を行う。

外洋艇推進グループ

外洋総務委員会　（委員長：鈴木保夫）

1．外洋艇登録のデータベースを活用して艇登録増加策を研究する。
2．レース、計測、安全、通信及び外洋関係委員会と協力して外洋レースの活発化に協力する。
3．特別加盟団体の艇登録業務を支援する。
4．外洋会員の増加策を研究する。

外洋計測委員会　（委員長：林賢之輔）

日本セーリング連盟に登録された、様々な大きさと様々なタイプの外洋帆走艇を、適用規則によって計測し、公平感のあるハンディキャップを与えることを目的として事業展開を行い、関連する委員会と協力して、オフショア・レースの発展に寄与する。

1．JASF が公認する IRC レーティングの普及を推進する。詳細な事業計画案は IRC 委員会による。
2．JSAF と日本 ORC 協会（ORCAN）との間の合意に基づき、同協会の活動内容と進捗状況を把握し、必要があれば意見具申する。
3．セイルメジャラー部会に協力し、円滑な計測業務を推進する。
4．現在休眠中ではあるが、パフォーマンス・ハンディキャップ委員会を存続させ、将来の発展にそなえる。
5．ワンデザイン計測委員会の指導のもとに、セーリング装備規則（ERS）等をはじめ計測規則の解釈に関する統一性を保つ。

（技術委員会）

1．小型船舶に対応する ISO の国内導入に関し、日本小型船舶検査機構(JCI)が主導する会議に出席し意見具申する。また ISO 国際会議に出席を要請された場合、人員を派遣する。
2．法制委員会と協力し JCI との懇談会に出席して、規制緩和に向けて意見具申する。

（IRC 委員会）

日本の外洋レースへの導入を始めて今年度で 7 年目を迎える。国内では未採用地域だった外洋津軽海峡と外洋沖縄での採用を得て、ほぼ国内全ての地域で導入されることになった。今後も IRC レーティングシステムの一層の普及と拡充、そして利用会員の利便性を増進して、引き続き委員会としての業務を継続し展開する。国内での IRC ルールの利用普及のためにミドルボート全日本とミニトン全日本についての開催を IRC 委員会として支援・協力する。IRC コングレス（ロンドン）にも引き続き複数委員を派遣して、国際的な活動でも貢献する。

1．IRC レーティングの実績と 2011 年度の発行目標

2008 年度　120 艇　150 枚の証書発行をおこなった。
2009 年度　220 艇　300 枚の証書発行をおこなった。
2010 年度　259 艇　334 枚の証書発行になった。
2011 年度　275 艇が登録し、総発行枚数は 348 枚になった。
(23 年度の新規発行は 48 隻になる。世界での国別発行枚数の順位は 8 位である)

昨年度の事業目標は、東北地方への IRC 採用だったが、この 1 年間の働きかけが実を結び、2012 年度に「青函レース」に採用の運びとなり、昨年度の事業目的を完遂した。ただ、併せて、事業目標としていた 300 艇の登録と 400 枚の証書発行目標には及ばなかった。原因としては東北の震災の影響もあるが、来年度を最終年度として、引き続き達成目標数値として掲げる。

2．計測員に対する講習会

今年度は東北地区を対象とした計測員養成講習会を開催して、北海道･東北地区には 3～6 名程度の計測員を養成する。東北･北海道地区には、現地でのレースでの採用もあり、新規の艇計測が多数発生するが、委員会として、これに計測員を必要人数派遣して、レースの開催に支障のないようにする。対象としては、小樽、室蘭、函館、青森、仙台等を実施対象として考えている。

3．IRC 普及活動

今年度採用の決まった北海道、東北、及び沖縄について、現地での講習会と現地計測実施を現地計測員と共同して行う。ジャパンカップ、ミドルボート全日本(名古屋)、ミニトン全日本(鹿児島)に IRC 委員会に対して「要請」があれば委員の派遣等対応する。

4．全国 IRC 計測委員会会議の開催

昨年に引き続き、仙台市での全国外洋合同会議(計測、レース、安全)で、全国 IRC 計測委員会会議を開催する。IRC コングレスの報告とルールの変更点の解説及び計測組織についての説明、併せて、参加加盟団体の代表者や計測員からの要望や意見の聞き取りを行う。

5．計測機材

計測機材については、JSAF で 5 トン、12 トン、20 トンの 3 機種を保有して運用している。新規の重量計の購入については検討を進める。また、それぞれの重量計の定期的なキャリブレーションを順次イギリスに送り実施する。

6．IRC オーナーズ協会の普及活動への支援

IRC オーナーズ協会会長は、今年度改選年度になる。IRC 委員会としては、引き続き IRC の普及のために、IRC オーナーズ協会（IRC オーナーズ協会新会長）と協力して、各地のレースへの IRC 採用を働きかけるとともに普及活動を活発化する。

7．IRC 年次総会や ISAF 総会さらに国際レースへの派遣

イギリス（ロンドン）で予定されている IRC 年次総会への IRC 委員の派遣を行う。2 名の委員派遣を予定している。

8．国内で行なわれる主要レースへの支援

今年度もジャパンカップをはじめ、ミドルボート全日本、ミニトン全一本等の各地のレースについて、要請があれば IRC 委員の派遣を含めて支援(計測技術)を行う。

外洋安全委員会　（委員長：大坪明）

1．外洋特別規定関連

（1）JSAF 外洋特別規定に関する質疑対応
（2）JSAF 外洋特別規定 2012-2013 の啓蒙
（3）JSAF 外洋特別規定 2012-2013 の解説講習会
（4）JSAF 主催レース（沖縄レース･パールレース･ジャパンカップ）のサポート

2．通信関連

（1）VHF 無線局の維持
（2）船舶関連の通信機器･法令の情報収集

（3）船舶関連の通信機器･法令の情報広報
（4）通信機器･免許などの取得許認可の簡易化へ向けての働きかけ、など
3．その他
（1）実技安全講習会開催検討
（2）加盟団体開催の実技安全講習会実施のサポート
（3）船舶安全航行に関わる法令などの情報収集
日本小型船舶検査機構との定期会合。海難防止協会委員活動など。
（4）船舶安全航行に関わる情報の広報
（5）その他船舶安全航行に関わる事業
（6）安全委員会独自のホームページの充実

アメリカズカップ委員会　（委員長：植松眞）
1．第34回アメリカズカップへの調査･研究
アメリカズカップ等、大型艇によるトップレースへのチャレンジの可能性を探る活動を継続する。